

## 平成 26 年度 事務事業評価シート

## 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	農業振興対策事業	予算事業名	農業振興対策事業	担当課	田園都市課						
会計名称	一般会計	予算科目	6款1項3目	所属長名	實淵孝則						
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる			担当責任者名(記入者)	山本 恵理子						
				電話番号(内線)							
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務			法令根拠等	久山町農業振興事業補助金交付規則						
事業の対象	農業協同組合、農業者および農業者が組織する団体			実施期間	【開始年度】 平成 -1988 年度 【終了年度】 平成 年度(予定) ■ 設定なし						
事業の目的	生産者の育成指導を行い、加工組織の質を高め、また児童の農業に対する認識を深めることにより、地域農業の振興を図る。			事業の内容	農協や農業団体が実施する生産組織等の育成指導や、加工グループが行う加工品開発・研究等の自己啓発活動および農業に対する認識を深めるための児童による農業体験活動に対して支援を行う。						
改善策の具体的取り組み(当初)				改善策の具体的取り組み(二次評価後)							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)						
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
事業費	直接事業費	1,003	1,464		1,182						
	人件費	70	344		344						
	合計	1,073	1,808		1,526						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
事務量	地方債										
	その他の一般財源	1,073	1,808		1,526						
①人工数	0.01	0.05		0.05							
	②人件費単価	7,073	6,883								6,883
③補助事業人件費											
人件費(①×②-③)	70.73	344.15		344.15							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の合計	
成果指標					区分年度	25年度	26年度	27年度	目標年度		
指標設定の考え方					実績						
					目標						
今年度の課題への対応状況(途中経過)											
事務の評価(担当責任者)	自己評価(妥当性)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 受益者のニーズは捉えている。 2 町が積極的に関与すべきものである。 1 今のところ関与は妥当と判断できる。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B	自己の課題認識	農業振興の上で必要な事業である。	
		町民ニーズへの対応	5 町ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。				4				
		町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。				5				
	有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。			5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A			
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 問題を解決できる目処が全く無い。			4					
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 施策推進につながらない。			5					
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。			4					
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 2 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。			4					
	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。			5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E			A
町民ニーズへの対応			5 町ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 2 町民ニーズを捉えたものと言えない。								
町の関与の妥当性			5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 2 町が関与すべきでない。								
有効性		事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 2 町民が満足していない。			5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A			
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 1 問題を解決できる目処が全く無い。								
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 施策推進につながらない。								
効率性		手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。								
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 2 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。								

## 平成 26 年度 事務事業評価シート（裏面）新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	農業振興対策事業	予算事業名	農業振興対策事業	担当課	田園都市課
会計名称	一般会計	予算科目	6款1項3目	所属長名	實淵孝則
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる			担当責任者名（記入者）	山本 恵理子
				電話番号（内線）	
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等	久山町農業振興事業補助金交付規則		
事業の対象	農業協同組合、農業者および農業者が組織する団体	実施期間	【開始年度】 平成 -1988 年度 【終了年度】 平成 年度(予定) ■ 設定なし		
事業の目的	生産者の育成指導を行い、加工組織の質を高め、また児童の農業に対する認識を深めることにより、地域農業の振興を図る。	事業の内容	農協や農業団体が実施する生産組織等の育成指導や、加工グループが行う加工品開発・研究等の自己啓発活動および農業に対する認識を深めるための児童による農業体験活動に対して支援を行う。		
改善策の具体的取り組み（当初）		改善策の具体的取り組み（二次評価後）			

（担当者）評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	農業振興の上で必要な事業である。  自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。  一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	A	5	目的の妥当性	妥当性	（一評価）	
		町民ニーズへの対応	4			4	町民ニーズへの対応				
		町の関与の妥当性	5			5	町の関与の妥当性				
	有効性	事業の効果	5	A		5	事業の効果	有効性			
		成果向上の可能性	4			4	成果向上の可能性				
		施策への貢献度	5			5	施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	4	B		4	手段の最適性	効率性			
		コスト効率	4			4	コスト効率				
		受益者負担の適正	4			4	受益者負担の適正				
課題認識									課題認識		

施策を踏まえた判断	（二評価） 所属長	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
				行政評価委員会で評価すること。 答申期限： 月 日

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<p>○指標については、具体的に設定すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣被害対策数</li> <li>・新規就農者数</li> </ul> <p>○このままでは農業従事者がいなくなるのではないかという危機感を持って、経営支援のノウハウを検討していただきたい。</p>

経営者会議の最終判断	補助金を交付するだけが役割ではない。本当の農業振興のための事業展開を行うべきである。それには、事業ごとに指標設定し、目的を明確にすることが必要である。
------------	---